

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	29,190,098	流 動 負 債	26,674,395
現金・預金	1,312,099	トレーディング商品	21,954
預託金	7,349,703	デリバティブ取引 (FX)	21,954
顧客分別金信託	5,790,000	信用取引負債	3,881,959
顧客区分管理信託	1,400,000	信用取引借入金	2,279,587
委託者保護基金預託金	150,000	信用取引貸証券受入金	1,602,372
その他の預託金	9,703	預り金	4,169,760
約定見返勘定	140	受入保証金	18,252,088
信用取引資産	4,747,214	短期借入金	250,000
信用取引貸付金	3,948,103	前受収益	80
信用取引借証券担保金	799,110	未払金	66,002
立替金	4,207	未払費用	18,266
募集等払込金	9,195	未払法人税等	11,032
短期差入保証金	10,727,661	賞与引当金	3,250
支払差金勘定	4,731,518	固 定 負 債	1,697,851
前払費用	7,050	繰延税金負債	1,659,264
保管有価証券	151,316	退職給付引当金	25,587
未収入金	69,546	その他の固定負債	13,000
未収収益	82,692	特 別 法 上 の 準 備 金	51,307
貸倒引当金	△2,247	金融商品取引責任準備金	28,757
		商品取引責任準備金	22,550
固 定 資 産	6,155,378	負 債 合 計	28,423,555
有形固定資産	169,726	純 資 産 の 部	
建物	18,274	科 目	金 額
器具・備品	17,427	株 主 資 本	3,162,294
土地	134,024	資本金	950,150
無形固定資産	8,620	資本剰余金	1,112,510
ソフトウェア	5,615	資本準備金	577,422
電話加入権	3,004	その他資本剰余金	535,088
投資その他の資産	5,977,031	利益剰余金	1,099,633
投資有価証券	5,578,246	利益準備金	590,000
関係会社株式	5,000	繰越利益剰余金	509,633
出資金	2,100	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,759,626
長期貸付金	70,000	その他有価証券評価差額金	3,759,626
長期差入保証金	320,693	純 資 産 合 計	6,921,920
長期前払費用	991	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,345,476
その他の投資等	983		
貸倒引当金	△983		
資 産 合 計	35,345,476		

損 益 計 算 書

(平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,338,023
受 入 手 数 料	1,154,707	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	100,772	
金 融 収 益	82,543	
金 融 費 用		26,870
純 営 業 収 益		1,311,152
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,455,598
取 引 関 係 費	495,192	
人 件 費	662,214	
不 動 産 関 係 費	90,389	
事 務 費	154,657	
減 価 償 却 費	12,029	
租 税 公 課	24,204	
そ の 他	16,908	
営 業 損 失		144,445
営 業 外 収 益		191,735
営 業 外 費 用		2,662
経 常 利 益		44,627
特 別 利 益		2,684
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	2,684	
特 別 損 失		22,469
有 価 証 券 評 価 減	10,000	
そ の 他 の 臨 時 損 失	9,475	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	2,994	
税 引 前 当 期 純 利 益		24,841
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,103
当 期 純 利 益		19,738

株主資本等変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	590,000	489,895	1,079,895	3,142,556
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益	—	19,738	19,738	19,738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	19,738	19,738	19,738
当 期 末 残 高	590,000	509,633	1,099,633	3,162,294

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	4,079,828	4,079,828	7,222,385
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益	—	—	19,738
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	▲320,202	▲320,202	▲320,202
事業年度中の変動額合計	▲320,202	▲320,202	▲300,464
当 期 末 残 高	3,759,626	3,759,626	6,921,920

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

a. 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、旧定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。

② 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 貸倒引当金の計上基準

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、

「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

② 商品取引責任準備金の計上基準

商品事故による損失に備えるため、「商品先物取引法」第221条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第111条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 219,275 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 70,000 千円

短期金銭債務 4,129 千円

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保資産の対象となる債務		担保に供している資産					
科目	期末残高	現金	預金	土地	建物	投資有価証券	計
短期借入金	250,000	-	-	130,356	603	3,395,867	3,526,827
金融機関借入金	150,000	-	-	130,356	603	480	131,440
証券金融会社借入金	100,000	-	-	-	-	3,395,387	3,395,387
信用取引借入金	2,279,587	-	-	-	-	110,950	110,950
計	2,529,587	-	-	130,356	603	3,506,817	3,637,777

(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を857,272千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として192,947千円差し入れております。

3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を103,025千円、会員信託金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を279,998千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を500,860千円、清算基金として投資有価証券を746,498千円及び自己融資見返り株券を20,145千円、ほふりクリアリングの担保

指定証券として投資有価証券を 237,750 千円差し入れております。

(4) 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	1,755,718 千円
信用取引借入金の本担保証券	2,275,086 千円
差入保証金代用有価証券	192,947 千円
その他の担保として差し入れた有価証券	5,972,367 千円

(5) 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	4,187,427 千円
信用取引借証券	781,636 千円
受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの）	6,901,008 千円

(6) 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

商品取引責任準備金

商品先物取引法第 221 条

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	44,979 千円
-----------------	-----------

(2) その他の臨時損失

その他の臨時損失は、事業用資産に係る減損損失の金額であります。

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
株式等事業 に係る	ソフトウェア	東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号	5,442 千円
	長期前払費用		2,500 千円
システム関 係費用	ソフトウェア	大阪府大阪市北区天満 1 丁目 4 番 3 号	1,036 千円
	器具及び備品		496 千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

法人営業部及び大阪営業所について、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識しております。

③ 当期の減損損失の金額

器具及び備品	496 千円
ソフトウェア	6,478 千円
長期前払費用	2,500 千円

④ 資産のグルーピングの方法

原則として事業部または事業所別に区分し、遊休資産等については、個別の物件単位でグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれ、かつ他への転用や売却が困難であることから使用価値及び正味売却価額はともに零円としており、そのため資産グループの回収可能価額は零円としています。

(3) 有価証券評価減

合同会社への出資金に対する評価損であります。

当社は投資目的で合同会社への出資を行いましたが、当初想定されていた出資金が集まらず、当該合同会社の運営が困難な状況に至りました。そのため、出資金の回収に努めましたが、平成 29 年 3 月末現在回収の見込みがないため投資簿価の回収が困難と判断し、当該合同会社への出資金につきまして、全額減損処理を行いました。

(4) 営業外収益

営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,155,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰越欠損金	506,581 千円
賞与引当金	1,002 千円
減価償却資産	5,557 千円
金融商品取引責任準備金	8,805 千円
商品取引責任準備金	6,904 千円
貸倒引当金	989 千円
退職給付引当金	7,834 千円

減損損失	5,071 千円
監査報酬未払金	1,166 千円
出資金評価減	3,062 千円
未払事業税	1,893 千円
その他	1,547 千円
繰延税金資産合計	550,417 千円
評価性引当額	△ 550,417 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,659,264 千円
繰延税金負債合計	1,659,264 千円
繰延税金負債の純額	1,659,264 千円

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業を主たる事業として行っております。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引については、各ディーラーごとにマーケットリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための6ヶ月以内の短期貸付金で顧客の信用リスクに晒されています。

顧客分別金信託は金融商品取引法により当社の固有の資産と分別され信託銀行に信託されておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等

であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあり、これらは各発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引では、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務における先物取引を行っておりますが、これは原証券の市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っております。

当社が保有する預金は、預入先を信用度の高い金融機関を中心に預け入れることを基本としております。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する規程等の社内規則に基づき、個別与信先の信用力等に応じて与信限度額等を設定するなどして適正なリスク管理を行う体制としております。

商品有価証券及び投資有価証券については、商品業務部及び総合事務部にて株価の把握等を適切に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクについても、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っており、株価、外国為替相場等の動向を適切に認識し、リスクの把握を行っております。

具体的には、総合事務部において日々の市場リスク相当額を「標準的方式」を用いて算出を行い、リスク管理部門の責任者である内部管理統括責任者及び経営陣へ報告する体制により管理しております。

なお、店頭外国為替証拠金取引は顧客との相対取引であるため、同数量のカバー取引を行うまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますので、顧客との取引に伴う為替の持高については、適時にカウンターパーティーに対してカバー取引を行うことにより為替変動リスクを回避する体制を取っております。

ハ. 流動性リスクの管理

流動性リスクについては、必要な資金確保に支障をきたすことがないように、総合事務部において日々の資金繰りの状況を的確に把握して、手元流動性を維持することで管理を行っております。

なお、資金繰りの状況については、総合事務部長より内部管理統括責任者及び経営陣へ報告が行われる体制となっております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,312,099	1,312,099	—
(2) 顧客分別金信託	5,790,000	5,790,000	—
(3) 顧客区分管理信託	1,400,000	1,400,000	—
(4) 信用取引資産	4,747,214	4,747,214	—
(5) 短期差入保証金	10,727,661	10,727,661	—
(6) 支払差金勘定	4,731,518	4,731,518	—
(7) 投資有価証券	5,479,308	5,479,308	—
資産計	34,187,803	34,187,803	—
(1) 信用取引負債	3,881,959	3,881,959	—
(2) 預り金	4,169,760	4,169,760	—
(3) 受入保証金	18,252,088	18,252,088	—
(4) 短期借入金	250,000	250,000	—
負債計	26,553,808	26,553,808	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金は信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 顧客区分管理信託

顧客区分管理信託は信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引資産

信用取引資産は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること

から、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期差入保証金 及び (6) 支払差金勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金、(3) 受入保証金 及び (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	98,938
出資金	2,100
関係会社株式	5,000

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」に、含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	1,312,099	—	—	—
顧客分別金信託	5,790,000	—	—	—
顧客区分管理信託	1,400,000	—	—	—
信用取引資産	4,747,214	—	—	—
合計	13,249,314	—	—	—

(※) 償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	3,881,959	—	—	—
短期借入金	250,000	—	—	—
合計	4,131,959	—	—	—

(注5) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,417	5,479,308	5,418,890
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合計		60,417	5,479,308	5,418,890

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	サイバークォート株式会社	所有直接100%	資金の援助 経費の立替 システム関連業務の委託 従業員の 出向 役員の兼任	資金の貸付	40,000	長期貸付金	70,000
				利息の受取	676	—	—
				立替経費	22,898	立替金	13
				システム利用料及び保守料	39,195	未払金	4,129
				業務受託収入	9,234	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等の子会社	フィリップ・フューチャーズ・プライベートリミット	なし	カバー取引の相手先	保証金の差入(注)	422,000	短期差入保証金	159,795	
				保証金の返戻(注)	470,000			
			先物取引の相手先	証拠金の受入(注)	14,000,000	受入保証金		6,149,671
				証拠金の返戻(注)	14,525,000			
	フィリップ・セキュリティーズ・プライベートリミット	なし	外国株証券取引の相手先	預託金の差入(注)	251,085	預託金	8,044	
				預託金の返戻(注)	51,271			
			日本株証券取引の相手先	預り金の受入(注)	1,878,000	預り金		300,750
				預り金の返戻(注)	600,000			
	フィリップ・キャピタル・インコーポレイテッド	なし	先物取引の相手先	証拠金の受入(注)	13,342,698	受入保証金	653,142	
				証拠金の返戻(注)	10,078,999			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 未実現損益を加味し、適正な水準の保証金を差し入れています。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 5,993円00銭

(2) 1株当たり当期純利益 17円08銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

【退職給付に関する注記】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	105,107千円
中退共積立資産	79,519 〃
退職給付引当金	25,587 〃

(注) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	4,504 千円
中退共拠出額	3,660 〃
退職給付引当金繰入	844 〃

【その他】

計算書類及び附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。